

人口動態分析

令和6年8月

行田市総合政策部企画政策課

目次

1. 人口動態分析の実施の背景・・・・・・・・・・ P 1
2. 行田市の人口等の基礎データ・・・・・・・・ P 1～7
3. 行田市と他自治体の人口動態推移の比較・・・・ P 8～11
4. 他自治体の施策と人口動態推移の関係性・・・・ P 12～24
5. 行田市の人口減少に歯止めをかけるために・・・・ P 25

1. 人口動態分析実施の背景

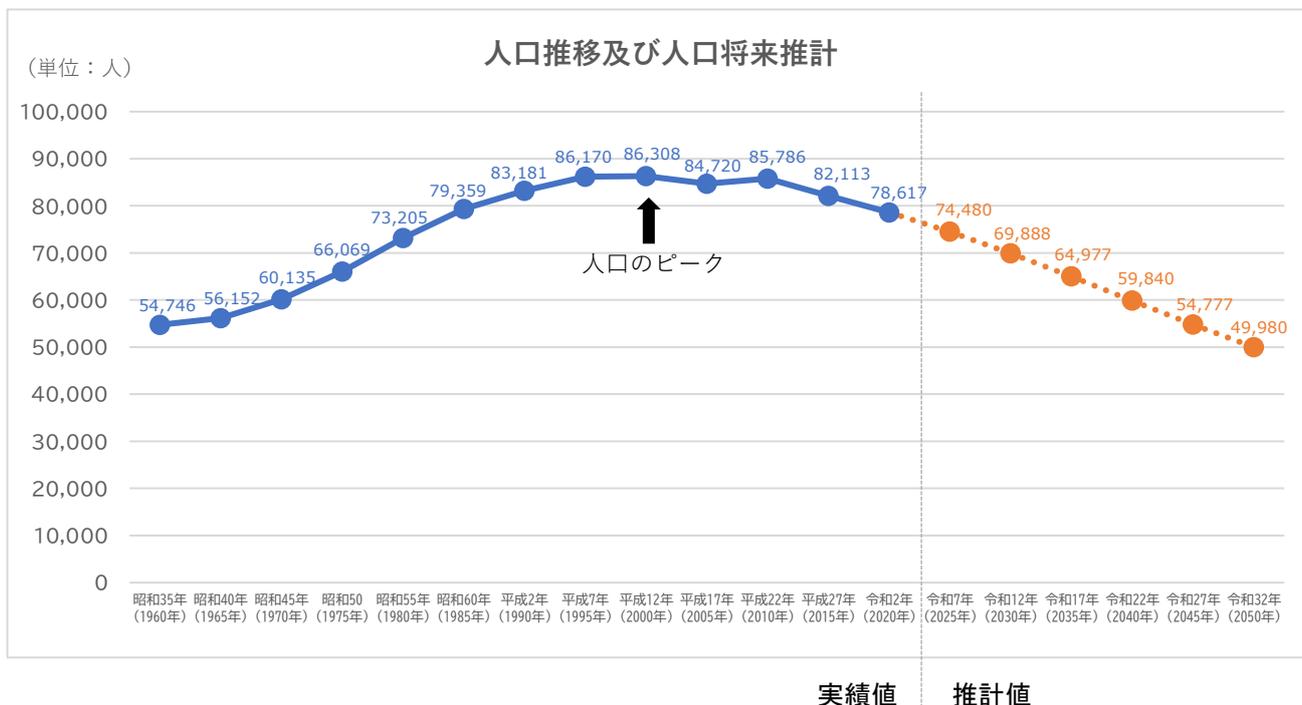
2014年（平成26年）に「日本創成会議」は、2040年までに20歳から39歳の若年女性人口が50%以上減少すると予測した自治体を消滅可能性都市として公表し、行田市も減少率が56.2%として消滅可能性都市に分類された。その後、2024年（令和6年）4月「人口戦略会議」は、行田市を2050年までに若年女性人口が50.9%減少すると予測し、消滅可能性自治体に分類し公表した。

この10年間で行田市は、消滅可能性都市（自治体）から脱却することができなかったが、今後、社会動態を増加させることに加え、できるだけ自然動態の減少を抑え、消滅可能性自治体からの脱却を図り、今後の施策を効率的かつ効果的に推進するため、行田市の人口動態推移等や他市の事例を分析する人口動態分析を実施するものである。

2. 行田市の人口等の基礎データ

(1) 人口推移及び人口将来推計

本市の人口は昭和30年代の高度経済成長期以降、東京・県南部のベッドタウンとして発展し、人口増加が続いた。その後は平成12年の86,308人をピークとして減少に転じた。平成18年の旧南河原村との合併により一時的に増加したものの、その後は再び減少に転じ、令和2年の国勢調査では、78,617人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると今後も人口減少は続き、令和32年には5万人を割ることが予測されている。



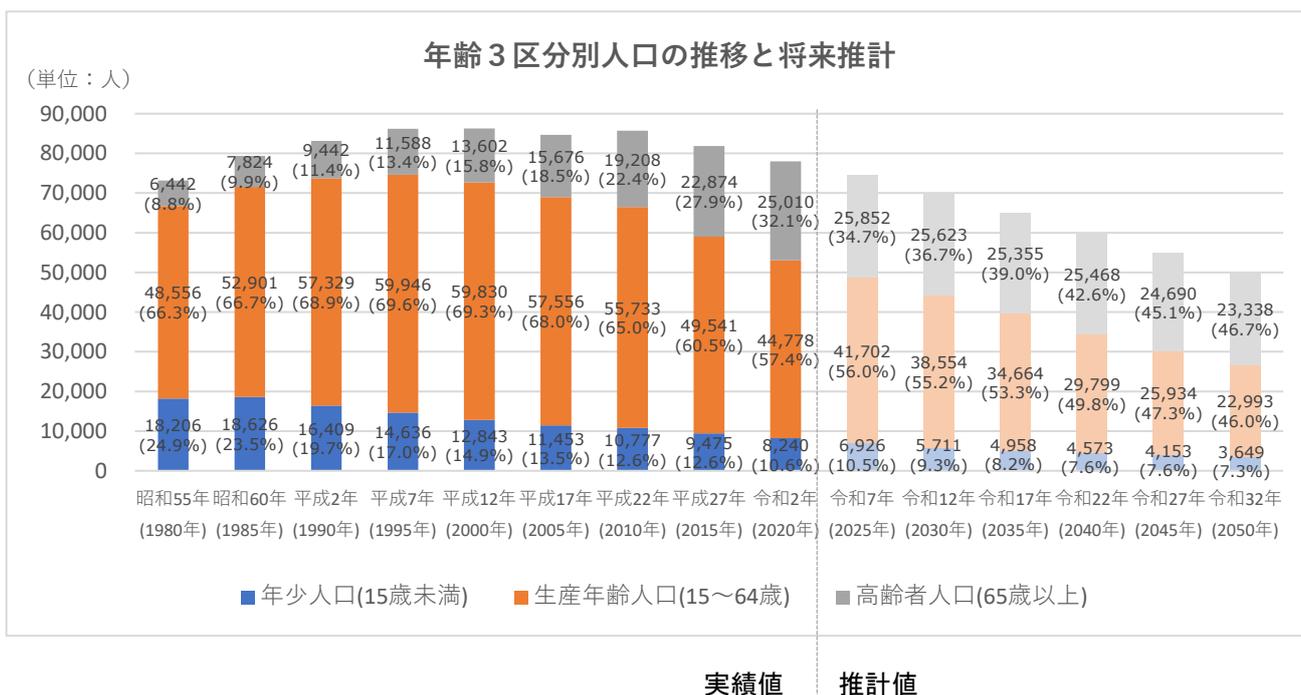
出典：国勢調査（～令和2年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和7年～）

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

15歳未満の年少人口は昭和60年の18,626人をピークに減少を続け、令和2年の国勢調査では8,240人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和32年には3,649人まで減少することが予測されている。

15歳～64歳の生産年齢人口は平成7年の59,946人まで順調に増加してきたが、これをピークに減少に転じ、令和2年には44,778人となり、令和32年には22,993人まで減少することが予測されている。

65歳以上の高齢者人口は平成22年に19,208人と21%を超え超高齢社会に入った。高齢者人口はその後も増加し続け、令和2年には25,010人となっている。

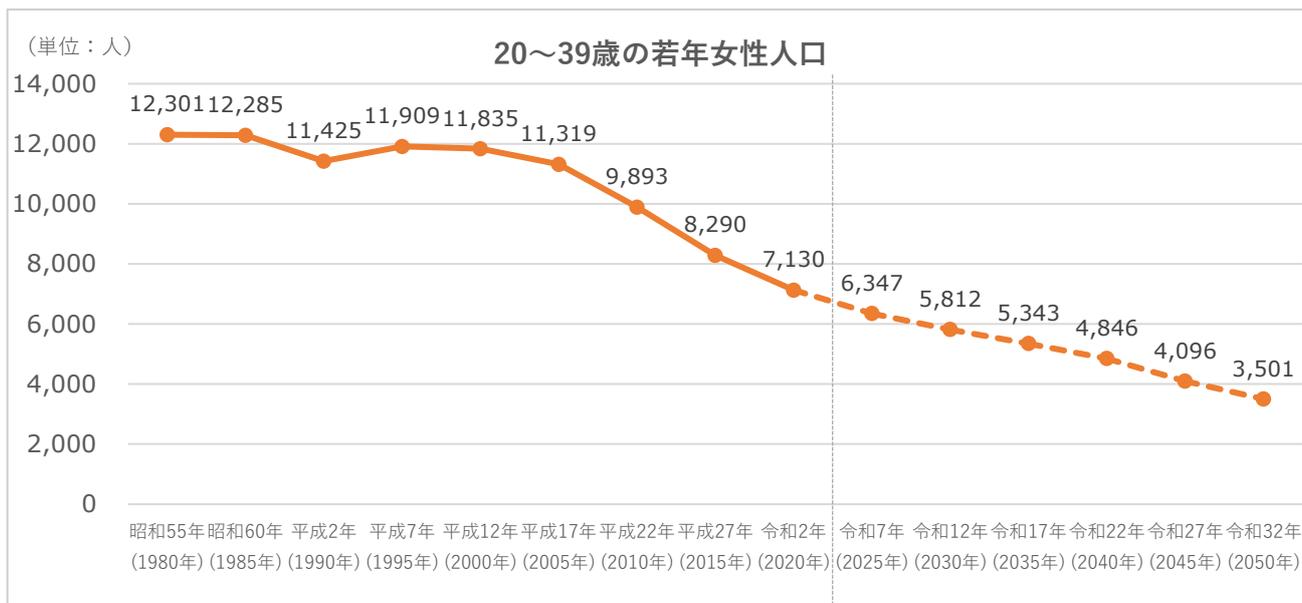


出典：国勢調査（～令和2年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和7年～）

(3) 20～39歳の若年女性人口の推移

令和6年4月、「人口戦略会議」は、全国の市町村の約4割にあたる744自治体が「消滅する可能性がある」と公表した。2050年（令和32年）までに、子どもを産む中心世代である20～39歳の若年女性人口が半減すると予測されている市町村を「消滅可能性自治体」と定義している。

本市においては、20～39歳の若年女性人口が令和2年の7,130人に対して、令和32年には3,501人まで減少すると予測され、減少率50.9%と「消滅可能性自治体」に分類されている。



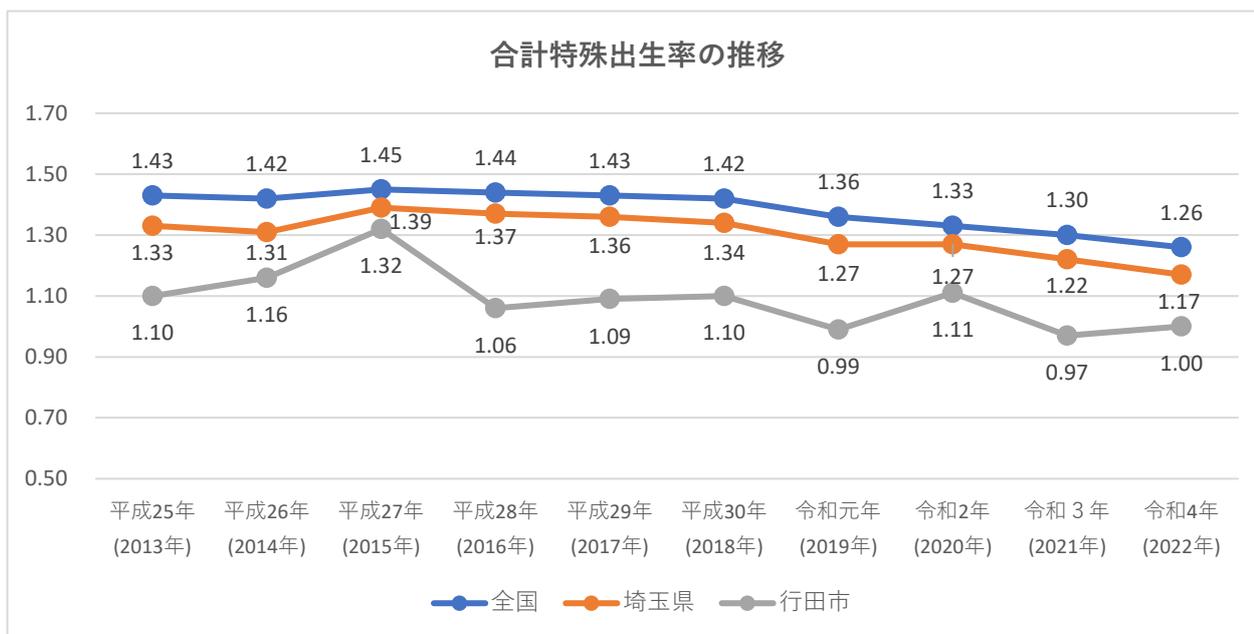
実績値 推計値

出典：国勢調査（～令和2年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和7年～）

（４）合計特殊出生率

合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に出産する子どもの人数を示す指標）の全国平均は、平成27年まで上昇傾向が続いていたが、令和元年に1.4を下回り、令和4年には1.26となっている。

本市の合計特殊出生率は、いずれの年も全国、埼玉県 averages より低く推移しており、令和3年には1を切るまで低下したが、令和4年は1.00となっている。



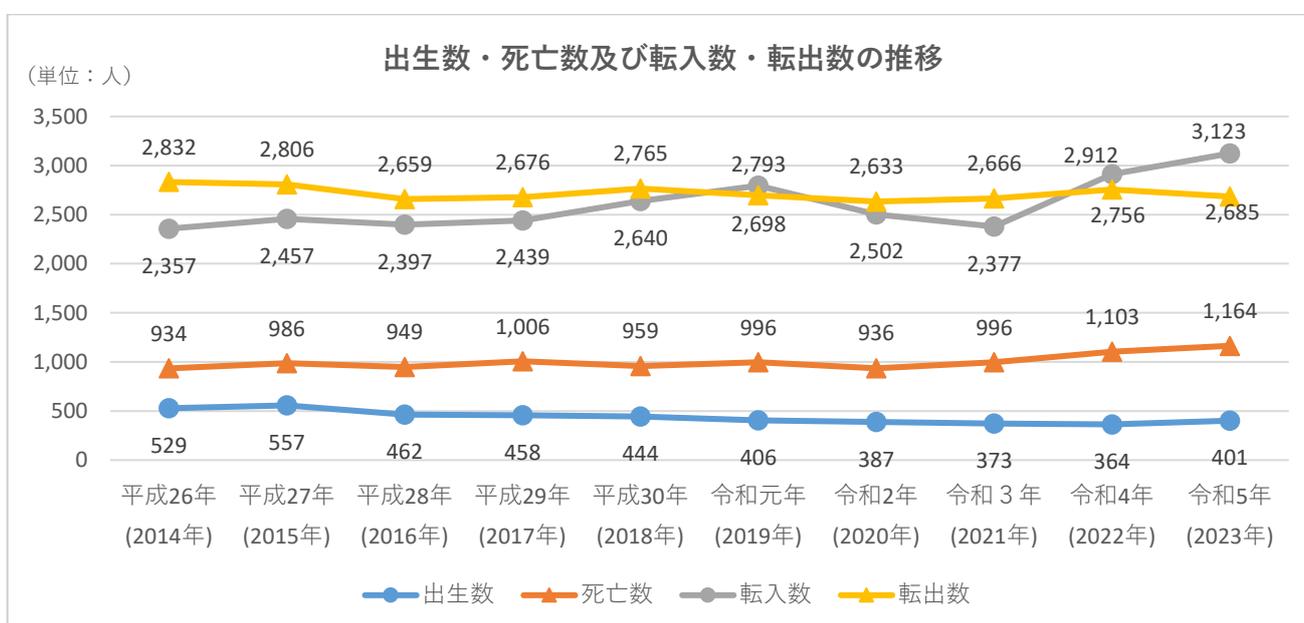
出典：埼玉県人口動態総覧

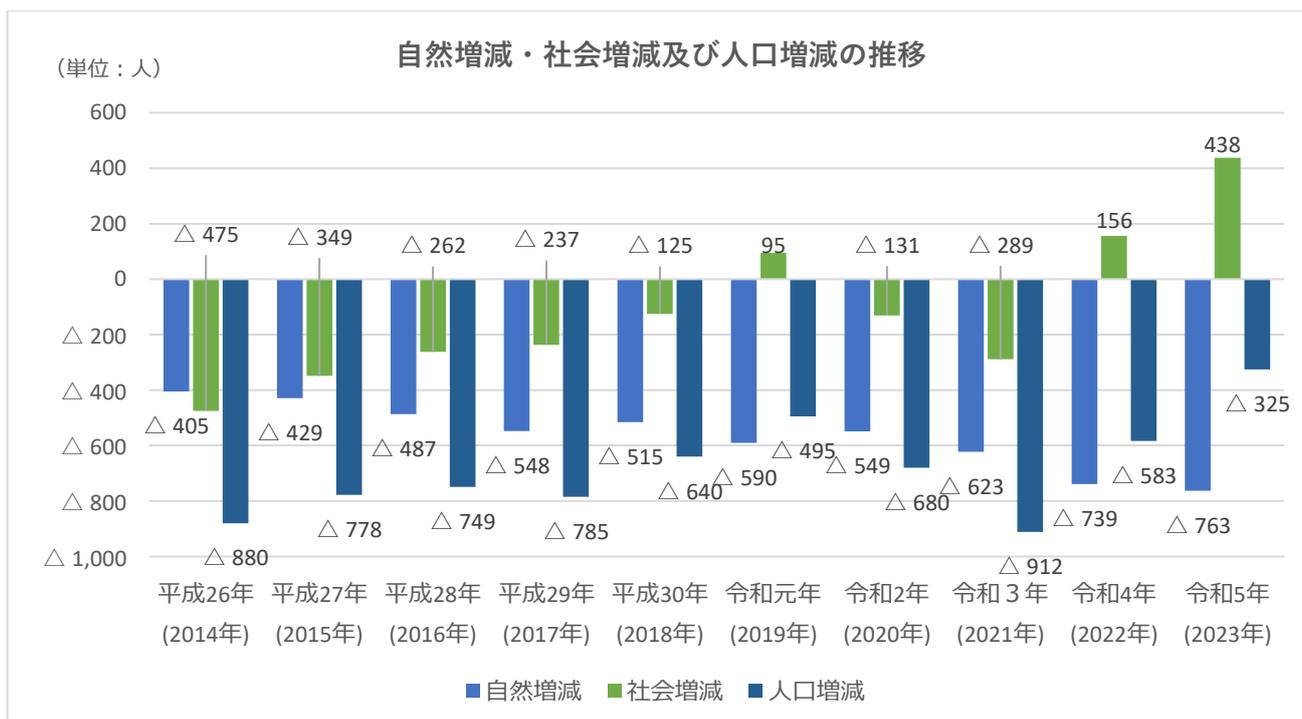
(5) 自然動態及び社会動態

平成27年に557人であった本市の出生数は、その後減少を続け、令和2年には400人を割り込んだが、令和5年には4年振りに400人台に回復している。一方で死亡数は近年増加傾向が続いており、令和4年には1,100人を超えている。自然増減数（出生数から死亡数を減算した数）は一貫してマイナスであり、令和4年以降は700人を超える自然減が続いている。

転入者数は平成26年の2,357人から増加傾向にあり、コロナ禍であった令和2～3年に一時的に落ち込んだが、令和4年以降は回復し令和5年には3,000人を超えている。転出者数は大きな変動はなく毎年2,600～2,800人で推移しており、社会増減数（転入者数から転出者数を減算した数）は令和4年に156人の社会増、令和5年には438人の社会増となっている。

近年本市は人口減少が続いているが、令和3年に直近10年間で最大の-912人であった人口増減数が、令和4年に-583人、令和5年には-325人と徐々に回復の兆しが見えてきている。





出典：市民課データ

※各年1月1日現在

※転入・転出には職権による記載・削除も含まれている。

令和6年度の社会動態の推移

	令和5年度	令和6年度			
		4月	5月	6月	7月
社会増減人数	+438	+140	+40	+39	+45

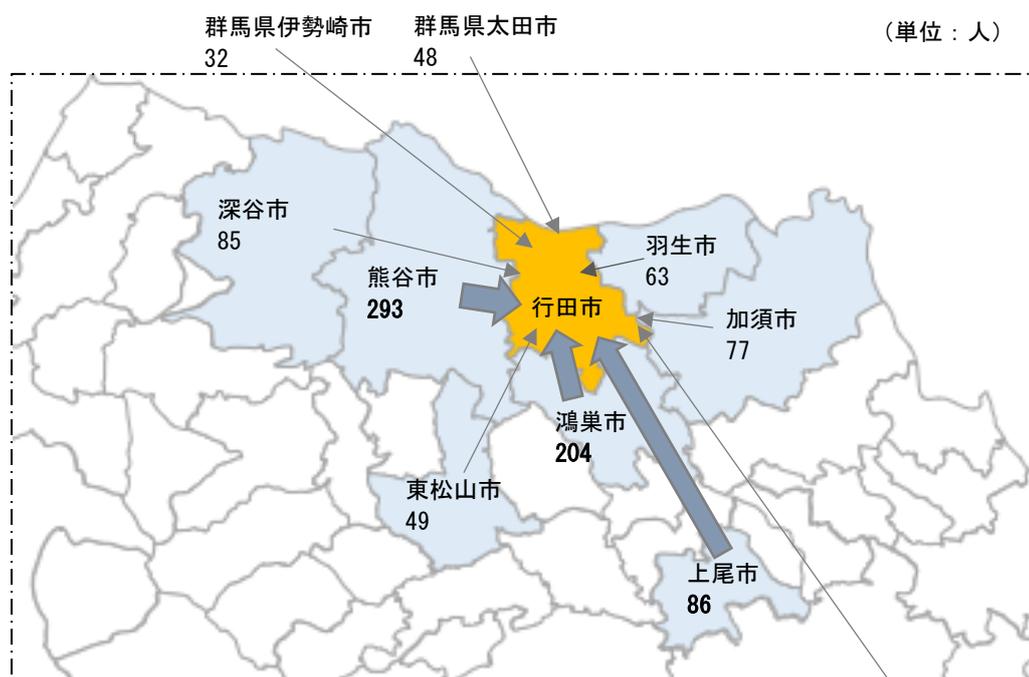
令和6年度の社会動態の推移を月別に見ると、4月は140人、5月は40人、6月は39人、7月は45人と社会増が続いている。前年同月と比較すると、転出者数が減少していることに加え、16歳から40歳の外国人転入者数が多い状況となっており、社会増が続いている。

(6) 地域間の人口移動

令和5年度の本市への転入状況を見ると、近隣の熊谷市からの転入が293人(9.6%)、鴻巣市からの転入が204人(6.7%)と15%以上を占めている。その他近隣市からの転入が大部分を占めているが、上尾市や深谷市、東松山市など隣接していない市も含まれている。また、県南に位置する川口市からの転入者や、県外の群馬県太田市、伊勢崎市からの転入者も比較的多くなっている。

平成29年度と比較すると転入者の総数は500人以上増加している。埼玉県内からの転入割合が低下し、国外からの転入割合が増加していることが分かる。

令和5年度 転入状況(上位10市区町村)



※転入・転出状況は令和5年4月1日～令和6年3月31日の実績値

出典: 市民課データ

転入状況の比較(令和29年度→令和5年度)

行田市への転入状況	平成29年度	令和5年度
転入総数	2,492人	3,059人
① 県内隣接市 (熊谷市、鴻巣市、加須市、羽生市)	689人(27.6%)	637人(20.8%)
② 県内(①以外)	597人(24.0%)	652人(21.4%)
③ 群馬県、栃木県、茨城県	312人(12.5%)	390人(12.7%)
④ 千葉県	63人(2.5%)	90人(2.9%)
⑤ 神奈川県	80人(3.2%)	90人(2.9%)
⑥ 東京都	185人(7.4%)	237人(7.8%)
⑦ 国外住所	197人(7.9%)	383人(12.5%)
⑧ その他道府県(不詳含む)	369人(14.8%)	580人(19.0%)

令和5年度の本市からの転出状況を見ると、転入と同様、熊谷市、鴻巣市への転出が多くなっており、それぞれ265人（10.1%）、183人（7.0%）となっている。転入者数は63人であった羽生市は、転出者数では117人と2倍近くになっている。

平成29年度と比較すると転出総数に大きな変動はない。埼玉県内への転出割合がやや低下し、国外やその他府県への転出割合が増加していることが分かる。

令和5年度 転出状況（上位10市区町村）



出典：市民課データ

※転入・転出状況は令和5年4月1日～令和6年3月31日の実績値

転出状況の比較（令和29年度→令和5年度）

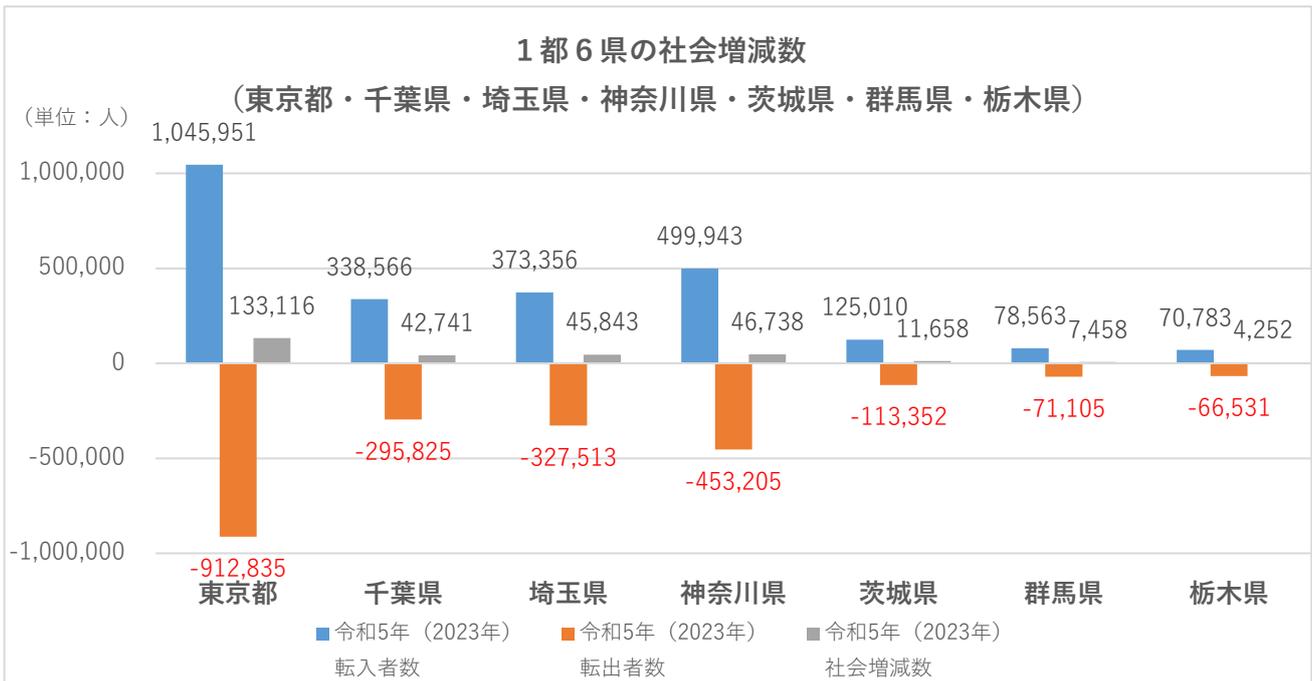
行田市からの転出状況	平成29年度	令和5年度
転出総数	2,619人	2,617人
① 県内隣接市 (熊谷市、鴻巣市、加須市、羽生市)	781人(29.8%)	618人(23.6%)
② 県内(①以外)	735人(28.1%)	682人(26.0%)
③ 群馬県、栃木県、茨城県	270人(10.3%)	258人(9.9%)
④ 千葉県	82人(3.1%)	97人(3.7%)
⑤ 神奈川県	109人(4.2%)	125人(4.8%)
⑥ 東京都	304人(11.6%)	306人(11.7%)
⑦ 国外住所	101人(3.9%)	138人(5.3%)
⑧ その他道府県(不詳含む)	237人(9.0%)	393人(15.0%)

3. 行田市と他自治体の人口動態推移の比較

(1) 1都6県の社会増減数

令和5年の1年間の社会増減数について、東京都をはじめとした1都6県すべてで転入超過（社会増）となっている。特に東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県においては、年間で4万人を超える転入超過となっている。一方で、茨城県、群馬県、栃木県の3県については、転入超過ではあるものの4,000～10,000人前後の社会増に留まっている。

令和5年の社会増減率（社会増加数を前年の調査における調査期日現在の人口数で除し、百を乗じた数）は、東京都の0.96%を筆頭に千葉県、埼玉県、神奈川県が0.5%を超えている。一方で、1都6県の中でも総人口200万人以下の群馬県、栃木県については社会増減率も0.4%を下回っている。



都道府県名	令和5年(2023年) 人口(人)	令和5年(2023年) 転入者数(人)	令和5年(2023年) 転出者数(人)	令和5年(2023年) 社会増減数(人)	令和5年(2023年) 社会増減率
東京都	13,841,665	1,045,951	912,835	133,116	0.96%
千葉県	6,310,075	338,566	295,825	42,741	0.68%
埼玉県	7,381,035	373,356	327,513	45,843	0.62%
神奈川県	9,212,003	499,943	453,205	46,738	0.51%
茨城県	2,879,808	125,010	113,352	11,658	0.40%
群馬県	1,930,976	78,563	71,105	7,458	0.39%
栃木県	1,929,434	70,783	66,531	4,252	0.22%

出典：総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」より作成

※人口は令和5年1月1日現在の数値、転入者数は令和5年1月1日～12月31日の他市区町村からの転入者数と国外からの転入者数の合計値、転出者数は令和5年1月1日～12月31日の他市区町村への転出者数と国外への転出者数の合計値であり、職権削除等は含んでいない。

(2) 埼玉県内40市の社会増減数及び合計特殊出生率

下の表は、埼玉県内の40市を令和5年の社会増減率の高い順に並べた表である。蕨市、東松山市、八潮市は社会増減率が高く1%を上回っている。令和5年の埼玉県全体の社会増減率は、前項より0.62%で、県平均を上回っているのは40市中19市であり、40市中39市が社会増となっている。

また、社会増減率が高い蕨市は、合計特殊出生率は0.84と低いが、八潮市や蓮田市、朝霞市、さいたま市のように、社会増減率が高い市が合計特殊出生率も高い傾向にある。

(社会増減率順)

順位	市名	令和5年 (2023年) 人口(人)	令和5年 (2023年) 転入者数(人)	令和5年 (2023年) 転出者数(人)	令和5年 (2023年) 社会増減数(人)	令和5年 (2023年) 社会増減率	令和4年 (2023年) 合計特殊 出生率
1	蕨市	75,282	6,795	5,816	979	1.30%	0.84
2	東松山市	90,651	4,907	3,797	1,110	1.22%	1.05
3	八潮市	92,365	5,927	4,847	1,080	1.17%	1.19
4	川口市	604,715	34,039	14,000	5,897	0.98%	0.97
5	蓮田市	61,211	2,865	2,288	577	0.94%	1.20
6	和光市	83,962	7,877	7,087	790	0.94%	1.08
7	飯能市	78,445	3,192	2,477	715	0.91%	1.04
9	加須市	112,179	4,847	3,856	991	0.88%	1.02
8	ふじみ野市	114,156	6,055	5,067	988	0.87%	1.04
10	久喜市	150,987	6,828	5,551	1,277	0.85%	1.01
11	朝霞市	144,062	9,662	8,455	1,207	0.84%	1.25
12	さいたま市	1,339,333	83,456	72,902	10,554	0.79%	1.18
13	新座市	165,730	8,684	7,387	1,297	0.78%	1.03
14	羽生市	53,951	2,700	2,278	422	0.78%	0.97
15	坂戸市	99,763	5,304	4,562	742	0.74%	0.99
16	深谷市	141,681	5,368	4,339	1,029	0.73%	1.09
17	富士見市	112,839	6,768	5,990	778	0.69%	1.06
18	草加市	250,966	12,957	11,237	1,720	0.69%	1.02
19	本庄市	77,526	3,833	3,323	510	0.66%	1.05
20	行田市	78,741	3,100	2,625	475	0.60%	1.00
21	鴻巣市	117,798	4,802	4,125	677	0.57%	1.10
22	川越市	353,183	15,880	13,884	1,996	0.57%	1.10
23	上尾市	230,229	10,131	8,868	1,263	0.55%	1.19
24	桶川市	74,680	3,089	2,686	403	0.54%	1.04
25	幸手市	49,404	1,836	1,572	264	0.53%	0.87
26	鶴ヶ島市	70,190	3,791	3,425	366	0.52%	1.04

27	北本市	65,751	2,679	2,365	314	0.48%	1.09
28	所沢市	344,070	15,633	14,063	1,570	0.46%	1.07
29	戸田市	141,887	9,679	9,038	641	0.45%	1.06
30	白岡市	52,748	2,365	2,131	234	0.44%	1.18
31	狭山市	149,360	6,466	5,831	635	0.43%	1.09
32	春日部市	231,726	9,098	8,148	950	0.41%	1.04
33	熊谷市	193,132	8,287	7,539	748	0.39%	1.10
34	日高市	54,615	2,037	1,858	179	0.33%	0.98
35	志木市	76,416	4,232	4,008	224	0.29%	1.15
36	三郷市	142,410	6,336	5,927	409	0.29%	1.06
37	越谷市	343,866	13,817	12,916	901	0.26%	1.16
38	入間市	145,718	5,467	5,394	73	0.05%	0.99
39	吉川市	73,001	2,744	2,717	27	0.04%	1.11
40	秩父市	59,244	1,255	1,515	-260	-0.44%	1.06

出典：総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」より作成

※人口は令和5年1月1日現在の数値、転入者数は令和5年1月1日～12月31日の他市区町村からの転入者数と国外からの転入者数の合計値、転出者数は令和5年1月1日～12月31日の他市区町村への転出者数と国外への転出者数の合計値であり、職権削除等は含んでいない。

(3) 埼玉県内23町村の社会増減数と合計特殊出生率

下の表は、埼玉県内23町村における令和5年の社会増減率の高い順に並べた表である。23町村の中では、2015年に高速道路スマートインターチェンジを開通した上里町をはじめ、13町村が社会増となっている。人口規模の比較的小さい町村の中でも、交通アクセスの利便性が高い地域は比較的社会増となっている傾向がある。

また、町村についても社会増減率が高い町村は、合計特殊出生率も高い傾向がある。

(社会増減率順)

順位	町村名	令和5年 (2023年) 人口(人)	令和5年 (2023年) 転入者数(人)	令和5年 (2023年) 転出者数(人)	令和5年 (2023年) 社会増減数(人)	令和5年 (2023年) 社会増減率	令和4年 (2023年) 合計特殊 出生率
1	児玉郡上里町	30,554	1,554	1,248	306	1.00%	1.00
2	比企郡嵐山町	17,596	851	719	132	0.75%	0.83
3	北葛飾郡杉戸町	44,168	1,707	1,442	265	0.60%	1.01
4	児玉郡美里町	10,916	388	324	64	0.59%	1.32
5	大里郡寄居町	32,237	1,285	1,112	173	0.54%	1.11
6	入間郡毛呂山町	32,616	1,378	1,215	163	0.50%	0.68
7	南埼玉郡宮代町	33,514	1,365	1,223	142	0.42%	1.13
8	秩父郡横瀬町	7,835	255	226	29	0.37%	1.21

9	比企郡滑川町	19,711	894	825	69	0.35%	1.27
10	比企郡ときがわ町	10,589	383	366	17	0.16%	0.92
11	比企郡小川町	28,244	859	826	33	0.12%	0.82
12	北足立郡伊奈町	45,221	2,008	1,969	39	0.09%	1.22
13	入間郡三芳町	37,738	1,341	1,326	15	0.04%	0.96
14	北葛飾郡松伏町	28,398	960	968	-8	-0.03%	0.98
15	比企郡鳩山町	13,158	342	347	-5	-0.04%	0.65
16	児玉郡神川町	13,122	702	716	-14	-0.11%	0.70
17	比企郡吉見町	18,117	519	556	-37	-0.20%	0.71
18	秩父郡長瀬町	6,660	161	176	-15	-0.23%	0.52
19	比企郡川島町	19,188	566	614	-48	-0.25%	0.78
20	入間郡越生町	11,074	615	665	-50	-0.45%	0.65
21	秩父郡皆野町	9,236	208	264	-56	-0.61%	1.02
22	秩父郡東秩父村	2,548	27	45	-18	-0.71%	1.04
23	秩父郡小鹿野町	10,622	200	305	-105	-0.99%	0.66

出典：総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」より作成

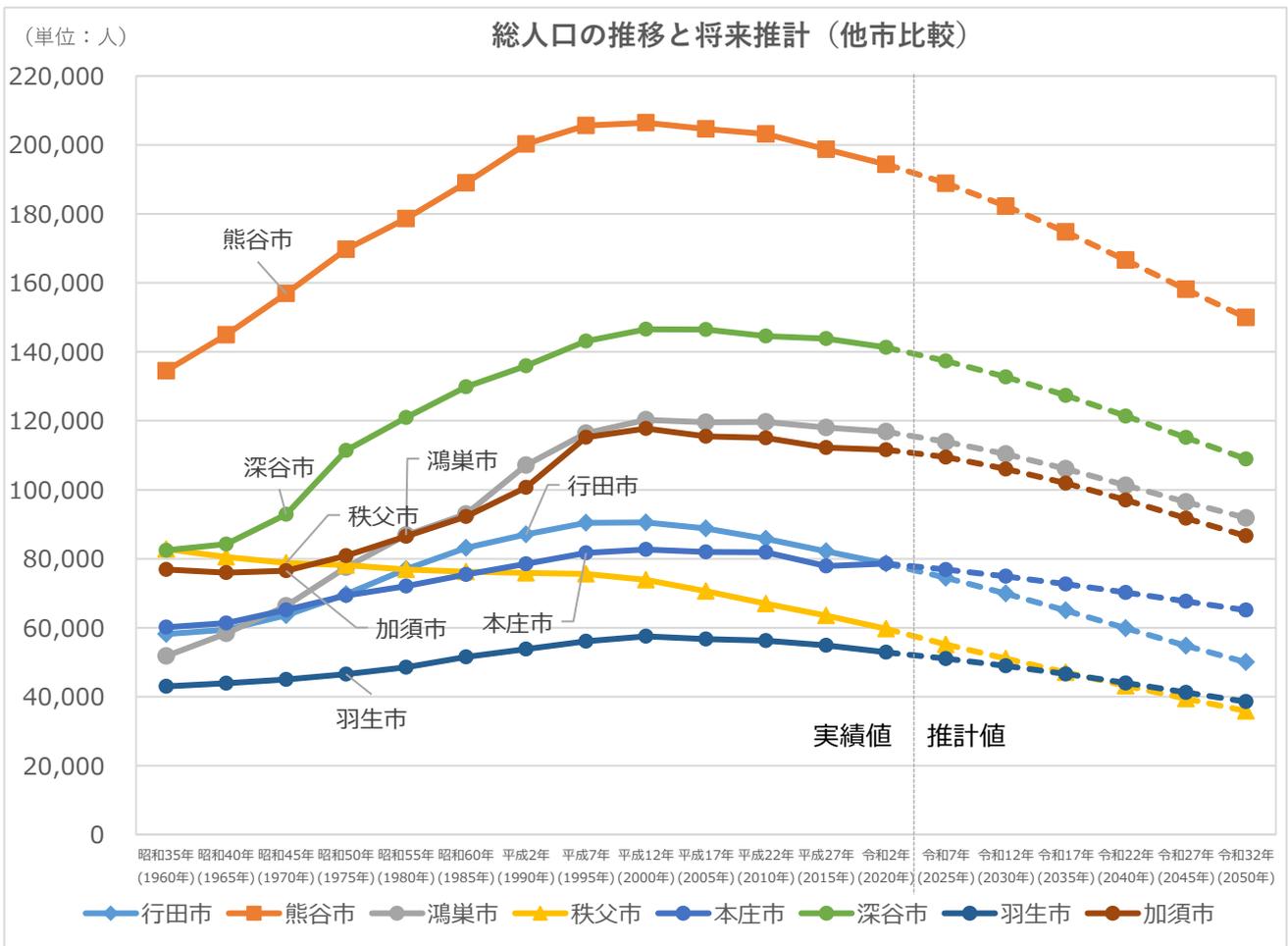
※人口は令和5年1月1日現在の数値、転入者数は令和5年1月1日～12月31日の他市区町村からの転入者数と国外からの転入者数の合計値、転出者数は令和5年1月1日～12月31日の他市区町村への転出者数と国外への転出者数の合計値であり、職権削除等は含んでいない。

4. 他自治体の施策と人口動態推移の関係性

(1) 近隣市の総人口の推移と将来推計

昭和30年代後半から40年代前半にかけて、本市の人口は近隣の鴻巣市を上回っていたが、昭和40年代後半以降は下回り、令和2年には約38,000人の差が生まれている。

鴻巣市、加須市、熊谷市、深谷市については昭和30年代後半から人口のピークである平成10年代前半頃までの人口増加が顕著である。本庄市については昭和50年代以降、本市の人口が上回る状況が続いてきたが、令和7年以降は徐々に逆転し本市の人口が下回ると推計されている。



出典：国勢調査（～令和2年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和7年～）

※行田市 昭和35年～平成17年は旧南河原村の数値を含む。

※熊谷市 昭和35年～平成12年は旧大里村、旧妻沼町の数値を含む。

昭和35年～平成17年は旧江南町の数値を含む。

※鴻巣市 昭和35年～平成12年は旧吹上町、旧川里村の数値を含む。

※秩父市 昭和35年～平成12年は旧吉田町、旧大滝村、旧荒川村の数値を含む。

※本庄市 昭和35年～平成17年は旧児玉町の数値を含む。

※深谷市 昭和35年～平成17年は旧岡部町、旧川本町、旧花園町の数値を含む。

※加須市 昭和35年～平成17年は旧騎西町、旧北川辺町、旧大利根町の数値を含む。

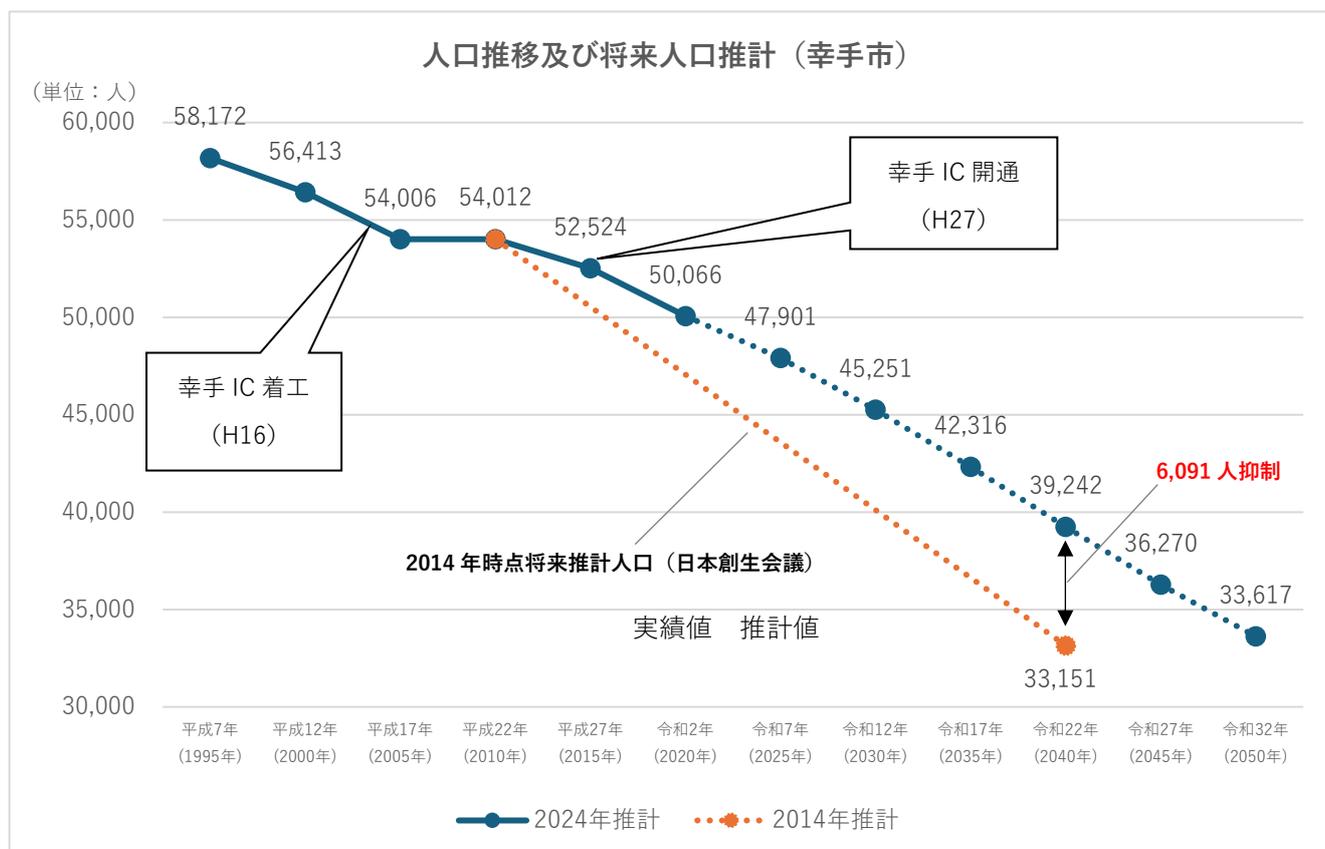
(2) 高速道路 I C の整備

① 幸手市（幸手インターチェンジ）

人口減少の抑制を目指していく上で、本市が抱える課題のひとつに「交通インフラの整備」が挙げられる。本市は関越自動車道、東北自動車道といった高速道路から距離があり、特に企業の進出において大きな障壁となっている。企業を誘致することは新たな雇用を生み出し、働き手となる若年層の定住を促進することだけでなく、地域経済の活性化にも繋がることを期待できる。

下のグラフは、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）において、平成27年3月より幸手インターチェンジ（I C）を開通した幸手市及び本市の人口推移及び将来人口推計を表したものである。幸手 I C は平成16年に着工し、平成27年に供用を開始している。I C 開設前の平成7年～着工直後の平成17年までは毎年2,000人前後の人口減少が見られるが、平成17年～平成22年の5年間においては、ほぼ横ばいとなっている。その後は減少傾向が続いていくが、2014年に「日本創生会議」が将来的な地方消滅可能性について報告した時点での将来人口推計と2024年に「人口戦略会議」が「消滅可能性自治体」について報告した時点での推計を比較すると、2040年までに約6,000人の人口減少を抑制できる予測となっている。

同市は2014年に発表された「消滅可能性都市」に含まれているが、2024年に発表された「消滅可能性自治体」には含まれておらず、幸手 I C の開通をはじめとした交通インフラの整備、それに伴う工業団地の整備などが人口減少に抑制効果をもたらし、消滅可能性都市からの脱却につながったと考えられる。

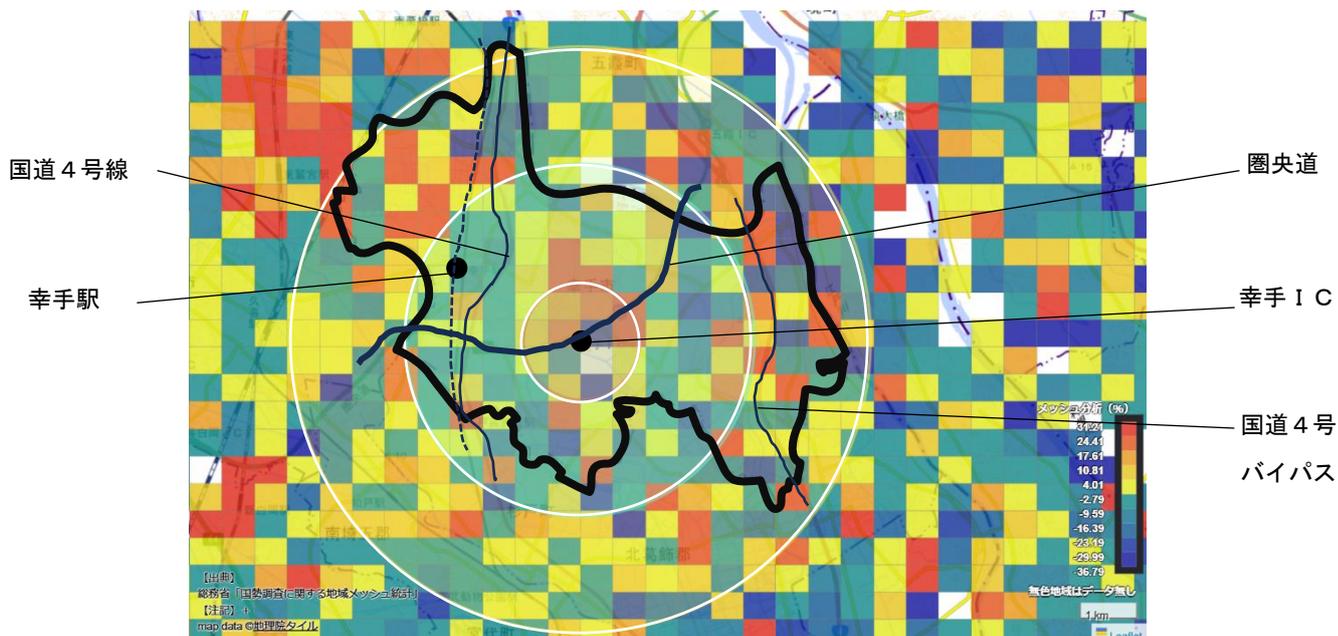


出典：国勢調査（～令和2年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和7年～）

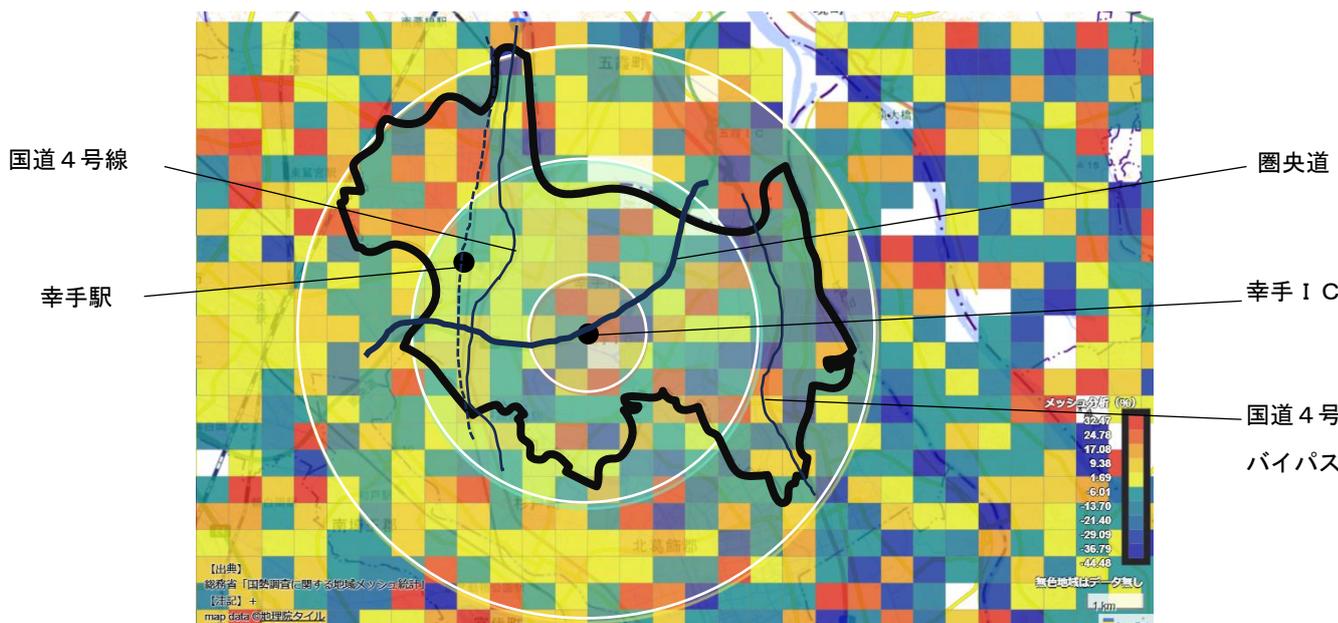
下の図は、幸手市における人口増加率を、幸手ICを中心に半径5キロメートル圏内のメッシュマップ（500m四方の区画ごとの値を色分けして表した地図）に表したものである。2005年から2010年の人口増加率を見ると、県西部の東武日光線、国道4号線が通るエリア、県東部の国道4号バイパスが通るエリア、そして県中央部の圏央道幸手IC周辺の幸手中央地区産業団地の周辺エリアで人口増加率が高くなっていることが分かる。

2010年から幸手ICが開通した2015年までで総人口は減少しているが、幸手IC周辺エリアの人口増加率は高水準が続いている。高速道路インターチェンジの設置をはじめとした交通インフラ整備は、企業誘致、雇用の創出、そして人口減少抑制等、様々な面で大きな効果があったと考えられる。

人口増加率メッシュマップ（幸手市 2005年→2010年）



人口増加率メッシュマップ（幸手市 2010年→2015年）

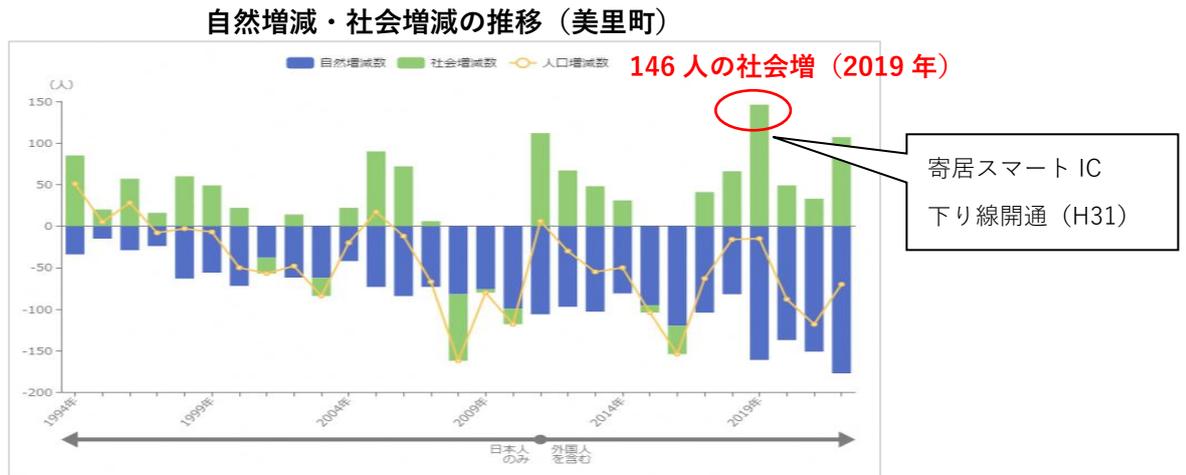


出典：総務省「国勢調査に関する地域メッシュ統計」

②美里町（寄居スマートインターチェンジ）

美里町は、寄居町および深谷市とともに関越自動車道の寄居パーキングエリアにETC専用の「寄居スマートインターチェンジ（IC）」の整備を実施した。2019年に下り線が開通、2021年に上り線が開通し、上下線で利用が可能となった。同町ではスマートIC付近に産業団地を整備しており、新規雇用の創出が転入者の増加に繋がったと考えられる。

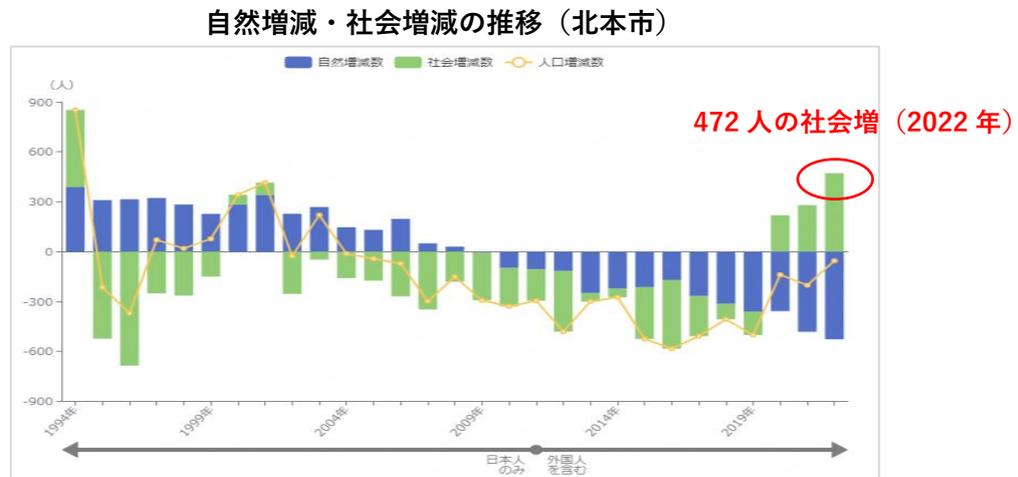
また、同町は合計特殊出生率も埼玉県でトップであるが、就園前のお子さんと保護者を対象とした子育て中の親子同士が交流や子育てについての不安や悩みも相談できる地域子育て支援センターや多子世帯保育料負担軽減補助など通勤・通学の利便性に加え、子育て支援の充実などが、社会増の要因になっていると考えられる。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

③北本市（桶川北本インターチェンジ）

北本市では、2015年10月の桶川北本インター開通により、東北道と関越道、中央道、東名高速が圏央道経由で結ばれたことで交通利便性が向上した。これにより、沿線地域では新たな企業の進出が活発となった他、桶川北本インター南東部では大型物流施設の建設が計画されている。同市は2014年に「消滅可能性都市」に分類されたが、2024年の「消滅可能性自治体」には分類されておらず、インター開通をきっかけとした経済波及効果や地元雇用の創出が人口増加の要因のひとつとなり、「消滅可能性都市」からの脱却につながったと考えられる。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

(3) 鉄道駅の整備と駅前開発

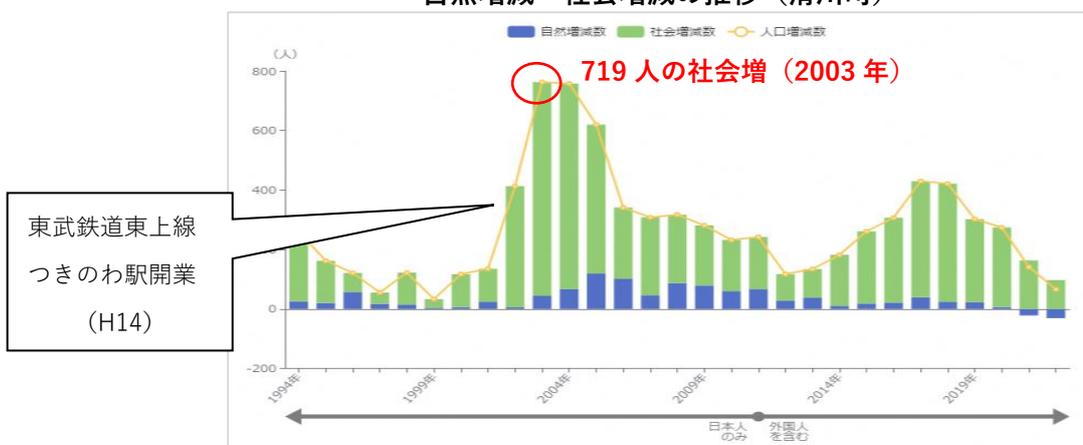
①滑川町（つきのわ駅）

滑川町は、「人口戦略会議」の報告書において、20～39歳の若年女性が2050年までに1.7%増加すると予測されており、全国で8自治体しかない「自立持続可能性自治体」に分類されている。

2002年以降の転入者数は転出者数を大きく上回り、2005年まで年間500人を超える転入超過が続き、以降も社会増の傾向が続いている。東武東上線つきのわ駅の開設に伴う交通利便性の向上をきっかけとし、駅周辺の住宅地の大規模開発、子育て支援などを長期的に進めていったことが、現在の「自立持続可能性自治体」という評価に繋がっていると考えられる。

また、同市は合計特殊出生率も埼玉県 averages を上回っており、子育て世帯の転入増加に伴い、子育て応援支給制度や子ども医療費無償化などの子育て支援の充実を進めたことも呼び水になったと考えられる。

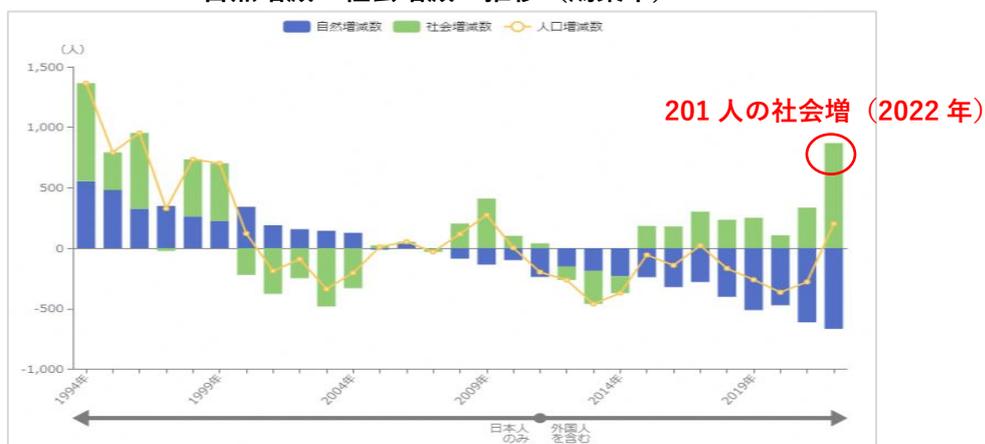
自然増減・社会増減の推移（滑川町）



②鴻巣市（鴻巣駅・行田駅）

鴻巣市はJR高崎線の鴻巣駅、北鴻巣駅の2駅が設置されており、都心へのアクセスの面で利便性が高い。鴻巣駅東口周辺エリアにおいては、2003年に再開発組合が設立され、低層建築物の不燃化ビルへの建て替えや公共施設の整備などが実施された。2007年には鴻巣駅直結の大型商業施設が竣工、2020年には高層マンションが完成している。現在は、JR高崎線行田駅と吹上駅間の北新宿エリアで区画整理事業が進行中であり、今後も人口の増加が見込まれている。

自然増減・社会増減の推移（鴻巣市）

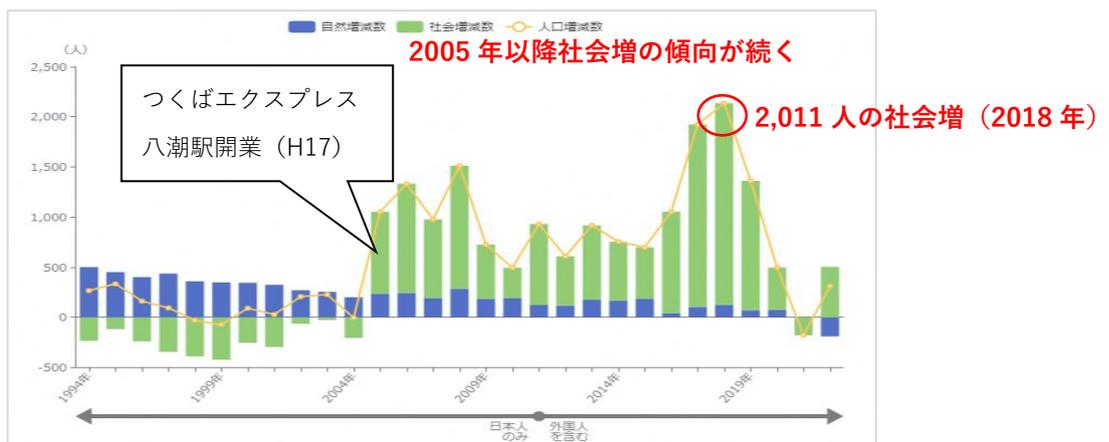


③八潮市（つくばエクスプレス八潮駅）

2005年に首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスの駅として八潮駅が開通し、秋葉原駅まで17分で行くことが可能となった。つくばエクスプレス沿線地区では、県が主体となり鉄道建設と一体的に土地区画整理事業を実施し、交通利便性の向上とともに住宅地の供給を促進することで、駅を中心とした地域の活性化を進めてきた。2005年のつくばエクスプレスの開業以降は、社会増の傾向が続いている。

また、同市は合計特殊出生率も埼玉県 averages を上回っており、子育て支援の施策として、18歳年度末までの子ども医療費助成をはじめ、八潮市誕生祝金といった独自の事業を実施しており、通勤・通学の利便性に加え、子育て支援の充実などが、社会増の要因となっていると考えられる。

自然増減・社会増減の推移（八潮市）

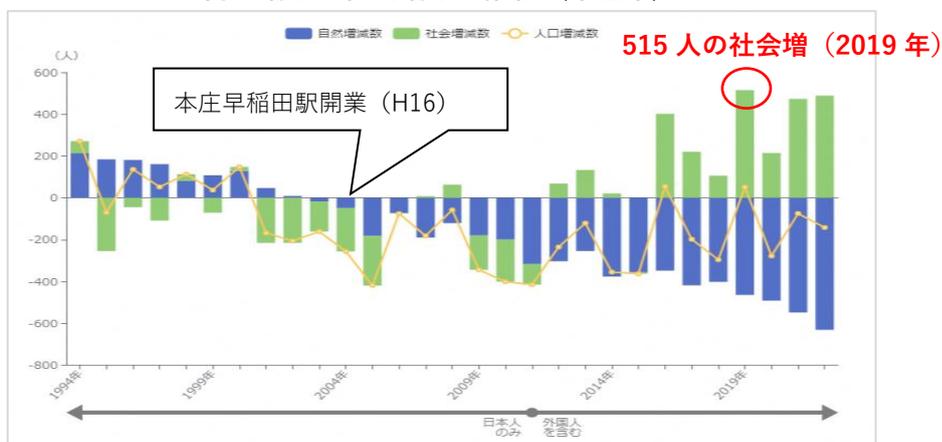


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

④本庄市（上越新幹線本庄早稲田駅）

本庄市では、2004年に上越新幹線の駅である「本庄早稲田駅」が開業した。同駅の開業に合わせ、市や都市再生機構を中心に周辺土地の区画整理事業が実施され、企業誘致や商業施設の開業、宅地開発が進められた。2013年までに区画整理事業が完了し、それ以降は社会増の傾向が大きくなっている。駅の開業だけではなく、周辺地域の発展に伴い徐々に居住者が増加していったものと考えられる。本庄市は2006年に旧児玉町と合併したが、新駅設置と駅周辺の開発が追い風となり、旧児玉町の人口減少分を旧本庄市の増加分が補い、本庄市全体としては人口減少を抑制することにつながったと考えられる。

自然増減・社会増減の推移（本庄市）

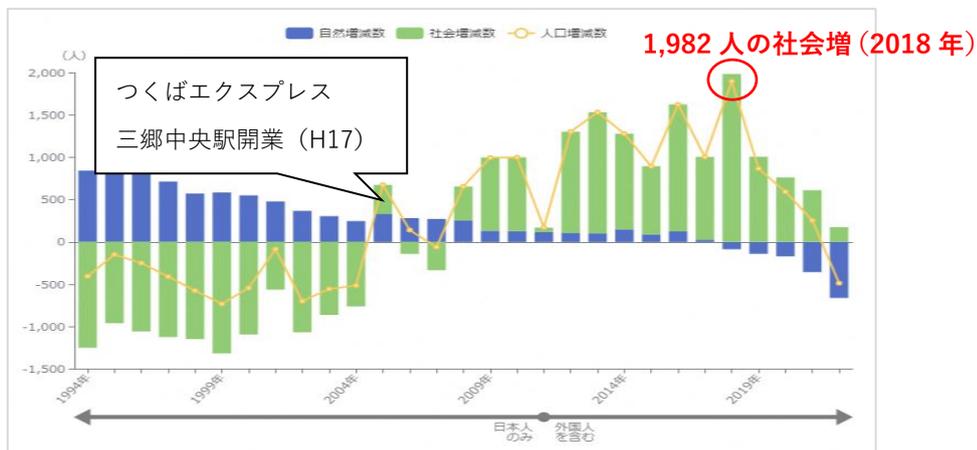


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

⑤三郷市（つくばエクスプレス三郷中央駅）

埼玉県内で行くつくばエクスプレスの停車駅は2つあり、前述の「八潮駅」と三郷市の「三郷中央駅」が挙げられる。2005年の開業当初は駅周辺の開発が進んでいない状況であったが、公園や駅前広場の整備、商業施設や大型マンションの建設が進むにつれて社会増の傾向も強くなってきており、2018年には2,000人に迫る社会増となっている。

自然増減・社会増減の推移（三郷市）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

⑥吉川市（吉川美南駅）

吉川市はJR武蔵野線吉川駅があり、さらに2012年3月には吉川美南駅が開業したことで、駅周辺の都市開発が進んだ。3駅先の南流山駅で行くつくばエクスプレス線に乗り換え、秋葉原駅へ直結する交通利便性もあって人口が増加。新駅開業の2年後の2014年には1,200人を超える社会増となっている。駅東口では土地区画整理事業が進行中である。また、駅から「イオンレイクタウン」（越谷市）へは車で13分、「コストコ」「ららぽーと新三郷」「IKEA」（三郷市）へは4分など、周辺に複合商業施設等が多い点も人口流入の追い風となっていると考えられる。

自然増減・社会増減の推移（吉川市）

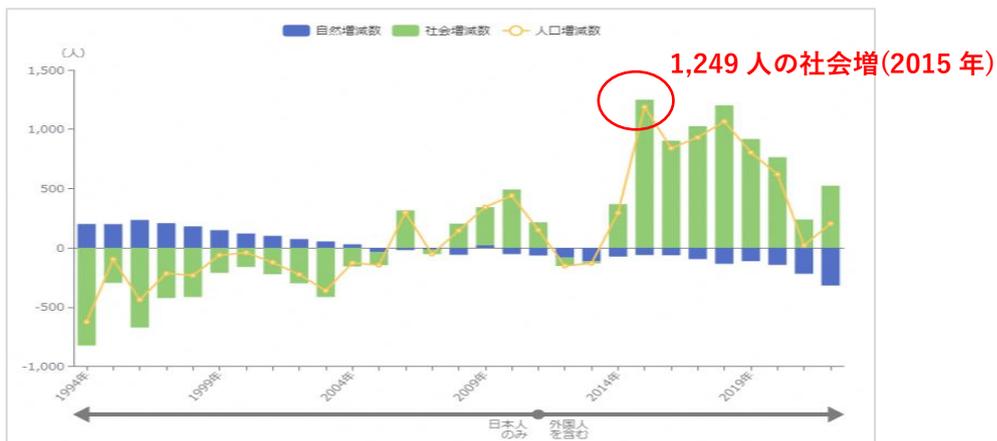


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

⑦蕨市（蕨駅）

蕨市は、JR京浜東北線蕨駅が通っており、東京駅からは所要時間約30分とアクセスが良好である。駅西口では、2010年に高層マンションが竣工するなど開発が進んだほか、2019年には都市計画の変更を行い、2020年に再開発組合の設立が認可され、2024年1月に更なる住宅施設や商業施設が着工される運見込みとなっている。2015年以降は社会増の幅も大きくなり着実な人口増加に繋がっている。

自然増減・社会増減の推移（蕨市）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

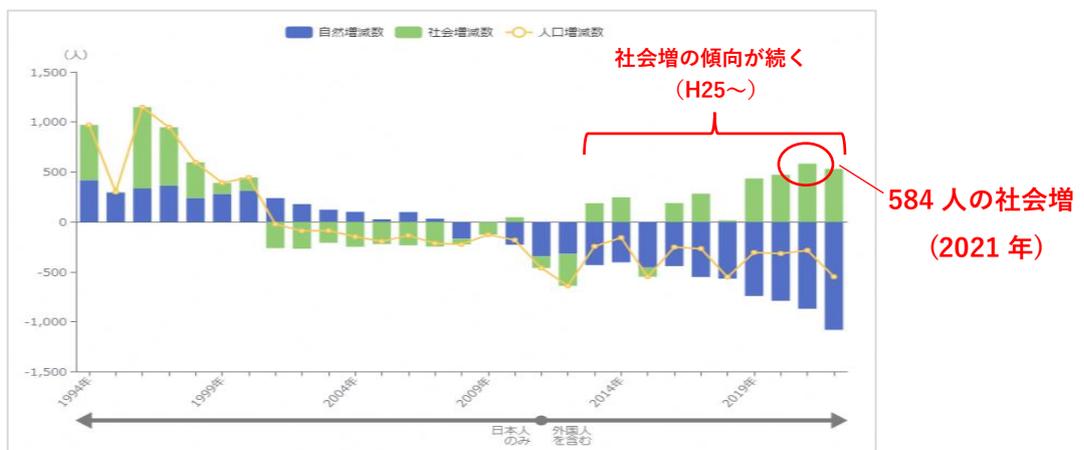
（４）子育て支援の充実（深谷市）

深谷市は、2013年頃から転入超過の傾向が見え始め、2016年以降は社会増が続いている。

第3子以降の副食費無料、私立幼稚園のプレクラス保育料補助、18歳年度末までの子ども医療費助成、0歳児子育て支援金として地域通貨の支給、2023年度からは県内初の保育料完全無償化を実施するなど子育て世帯が安心して生活できる環境を整備している。

年少人口及び生産年齢人口が減少していく中で、20～30代の若者や子育て世帯の定住を促進するために、充実した子育て支援や魅力的な子育て環境の整備を進めていくことで、将来的な人口減少の抑制に繋がることが期待できる。

自然増減・社会増減の推移（深谷市）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

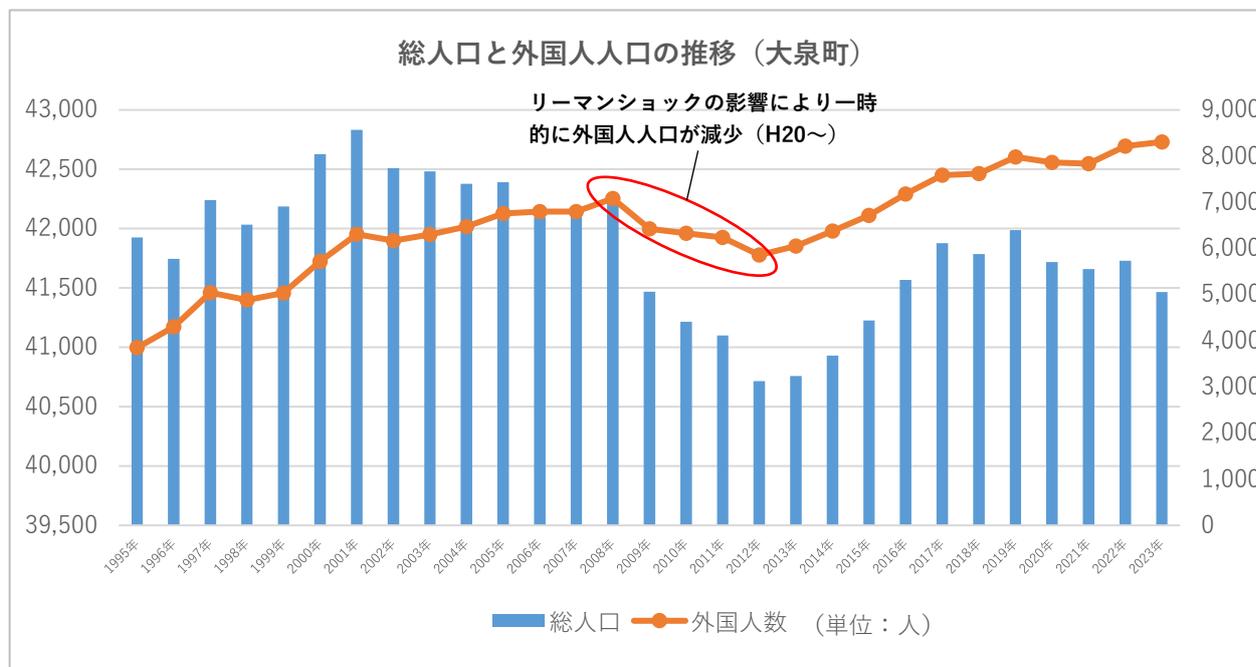
(5) 外国人労働者の受入と多文化共生（大泉町）

群馬県大泉町は、人口約41,000人のうち、約20%にあたる約8,000人を外国人が占める。1990年の入管法改正をきっかけにブラジル、ペルーなどの日系人が増加、現在では外国籍住民の半数をブラジル人が占めている。2008年のリーマンショックの影響で一時的に減少したものの、その後も増加を続けている。近年はアジア諸国からの移民も多い。

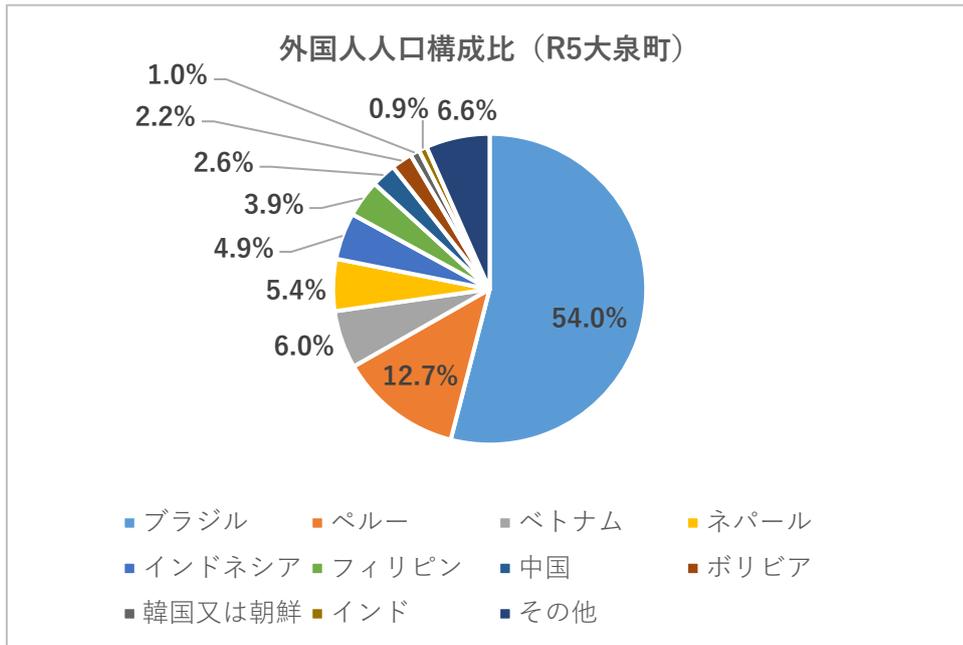
同町で外国人人口が増加し、定着した背景には、1989年に地元中小企業が中心となって設立した「東毛地区雇用安定促進協議会」が継続的な日系人の受入を促進したこと、同町役場が外国人が住民として円滑に生活できるように行政サービスを充実させていったことなどが挙げられる。日本語学級の整備、役場窓口におけるポルトガル語通訳の常時配置、新たに大泉町に転入してきた外国人向けのポルトガル語で書かれた生活情報冊子や毎月の行政広報誌の発行など、現在では多くの自治体で取り組まれている外国人向けの行政サービスに約30年前の時点から取り組んでいた。短期的な出稼ぎの外国人だけでなく、町に定住する外国人も増加し、2012年頃からは町全体としても転入超過の傾向が続いている。2027年以降には電気自動車(EV)部品工場の進出に伴い大規模な産業団地が完成する予定となっており、外国人労働力への期待は今後も高まっていくことが予想される。

一方で、外国人住民への行政サービスを充実させていくことへ一部否定的な意見もあり、外国人住民と日本人住民が真に良好な関係性を築いていくためにはまだ課題も多い。同町はこれまで日本人住民と外国人住民の懇談会の開催や多文化共生コミュニティセンターの設置など、多文化共生を進めていくための取り組みを実施している。

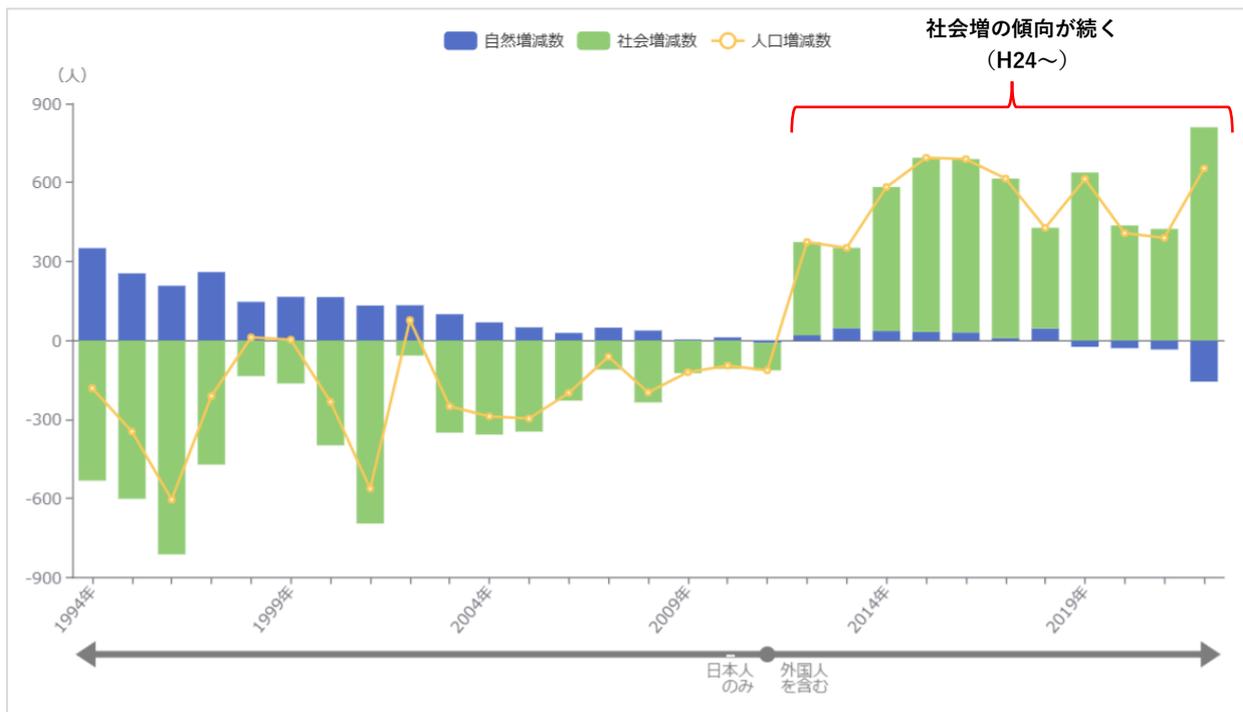
大泉町に限らず、将来多くの自治体において外国人労働者の受け入れが進むことで、経済の活性化や地域社会の多様性の向上が期待される。しかし、同時に文化的な違いやコミュニケーションの課題も多く残っているため、労働者の受け入れとともに、サポート体制の整備や共生社会の実現に向けた取り組みも重要となっていくと考えられる。



出典：大泉町ホームページ公開資料より作成



自然増減・社会増減の推移 (大泉町)

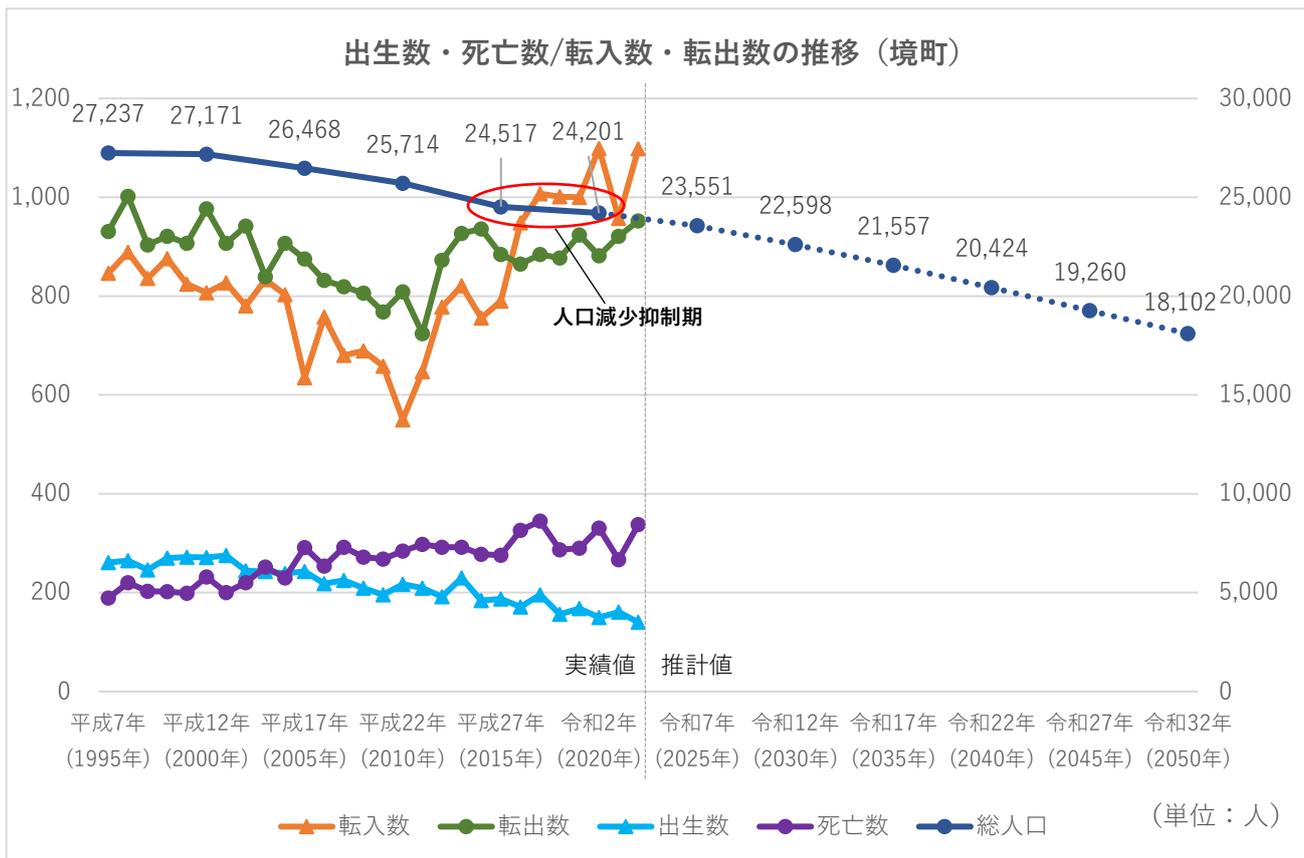


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

(6) 移住定住支援、子育て・教育支援（境町）

茨城県境町は人口約24,000人の町であるが、ふるさと納税を活用し豊富な自主財源を確保、活用し、子育て支援や先進英語教育を主とした住民サービスを充実させる「好循環」なまちづくりを推進している。

2000年以降、総人口は減少傾向にあるが、2016年以降は社会増に転じたこともあり2015年から2020年の5年間で300人程度の減少に抑制することに成功している。令和7年以降の将来推計においても、令和2年から令和32年までの人口減少率は25.2%まで抑制される予測となっている。（本市の同時期における人口減少率予測は36.4%である。）



出典：国勢調査（～令和2年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和7年～）
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

<境町の主な取り組み>

分野	施策	概要
移住定住支援	子育て世帯等定住促進奨励金	住宅を新築または購入した子育て世帯・新婚世帯を対象に奨励金50万円の交付
	定住奨励金 (固定資産税の軽減)	Iターン、Uターン者を対象に固定資産税の家屋部分相当額を奨励金として交付
	移住促進奨励金 (町民税の軽減)	はじめて境町に転入したIターン者を対象に町民税の一部相当額を奨励金として交付

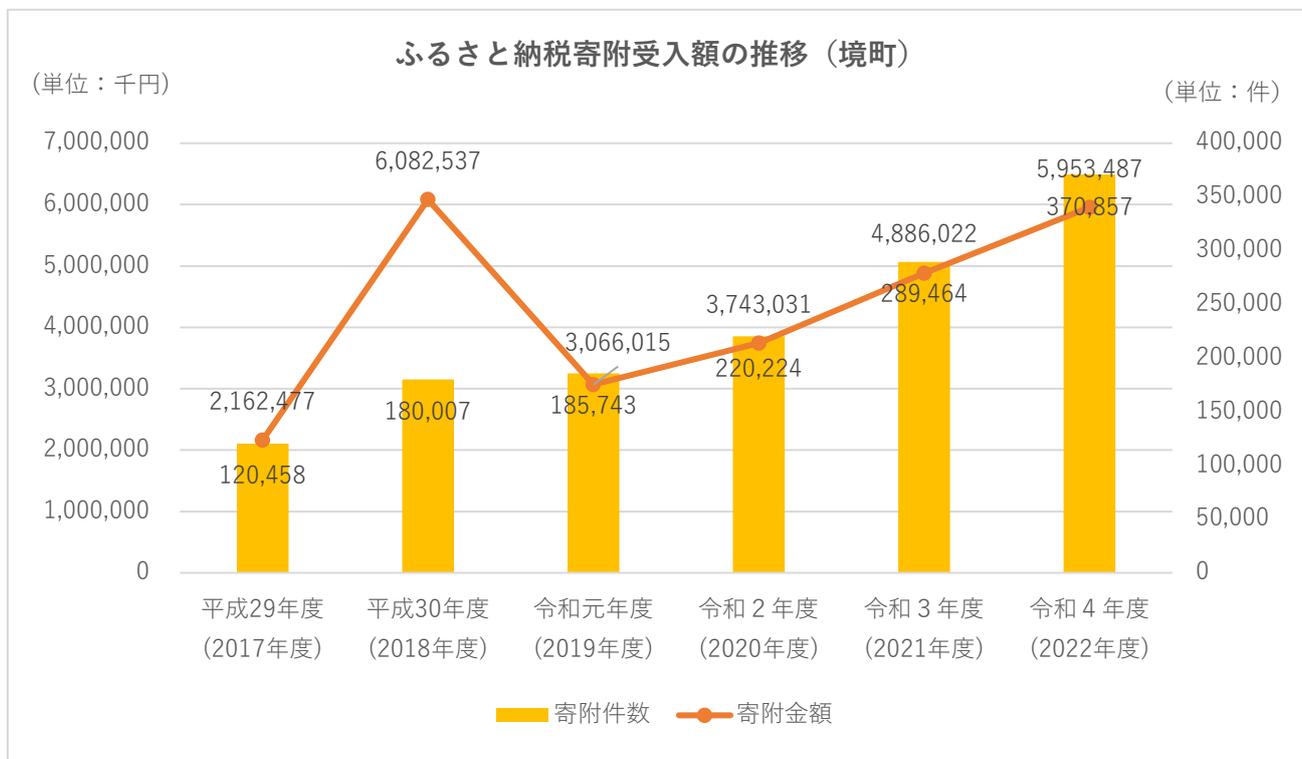
	民間賃貸住宅家賃助成金 (家賃の補助)	子育て世帯・新婚世帯を対象に家賃の一部を 奨励金として交付
子育て支援	保育料・給食費補助	第2子以降の0～2歳児保育料無料、3～5 歳児の給食費(主食費・副食費)無料
	子育て出産奨励金支給事業	第3子以降の出産を奨励し、最大50万円の 支給
	医療費助成事業	中学生までは医療費自己負担なし、高校生相 当～20歳まで自己負担額一部金額を助成
教育支援	スーパーグローバルスクール 事業	町立全小中学校にフィリピン人英語講師を招 聘し実用的な英語力の養成、英検受験料補助 など

出典：境町ホームページより一部抜粋し作成

※補助金等の交付には上記以外に条件がある場合あり

境町の豊富な住民サービスの財源の要となっているのがふるさと納税による寄附である。寄附額は令和元年度以降右肩上がりに伸びており、令和4年度には59億円を超えている。主な返礼品としては米、干し芋、常陸牛、うなぎなどが人気となっている。(ふるさとチョイス調べ)

また、ふるさと納税寄附者が選ぶことのできる寄附の使い道として18事業(町長におまかせ含む)が用意されており、それぞれの事業に活用されている。境町はふるさと納税制度を活用し自主財源を確保することで、充実した住民サービスを実現し好循環のまちづくりをしている好例であるといえる。



出典：総務省「令和5年度ふるさと納税に関する現況調査」

(7) 義務教育学校の設置（佐野市）

平成28年4月に学校教育法の一部が改正・施行され、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校の種類として設置することが可能となった。

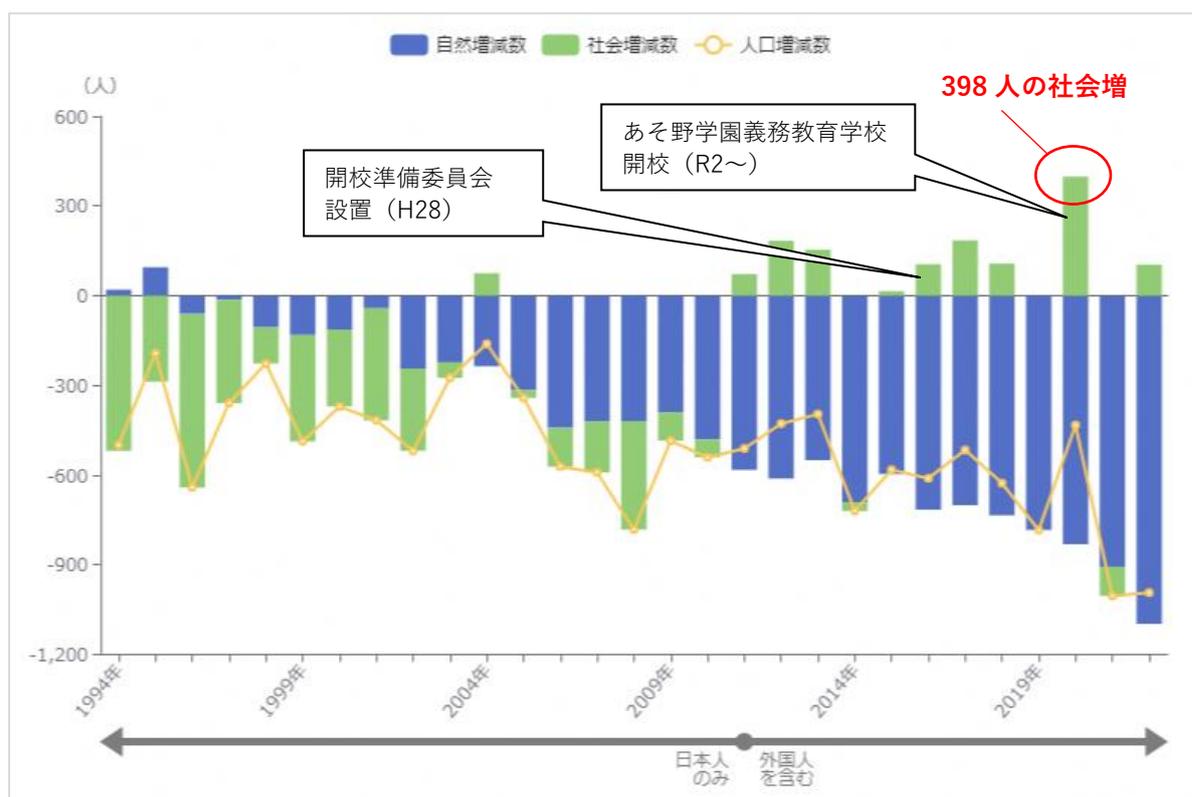
栃木県佐野市では、平成28年に開校準備委員会を設置し、令和2年4月に旧田沼西中学校区内の小中学校を統合し「佐野市立あそ野学園義務教育学校」、令和5年4月に旧葛生中学校及び旧常盤中学校区内の小中学校を統合し「佐野市立葛生義務教育学校」を開校した。

あそ野学園義務教育学校では、9年間の一貫した指導や学びの系統性を重視した教育理念を掲げ、令和5年に同市が実施したアンケートでは、「学校全体の活気」、「学年上下縦のつながり」、「思いやりの心育成」、「中1ギャップの解消」などの項目で保護者から85%以上の肯定的な評価を受けている。

また、同市では平成28年の開校準備委員会の設置以降、総人口は減少しているものの転入超過の傾向が続き、あそ野学園義務教育学校が開校した2020年には1994年以降では最多の398人の社会増が記録されている。

開校して5年目ということもあり、長期的な転入増加に繋がる要因となっているかは今後の推移を観察していく必要がある。しかし、近年子育て世帯が子どもの教育環境を重視して移住する「教育移住」が盛んになりつつある中で、義務教育学校の設置をはじめとした先進的な教育環境の整備は、将来的な移住者の増加に繋がることが期待できる。

自然増減・社会増減の推移（佐野市）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

5. 行田市の人口減少に歯止めをかけるために

人口動態分析の結果、社会動態が増加している自治体は、高速道路インターチェンジや鉄道駅の設置などにより、地域の交通利便性の向上が図られ、開発の促進や転入者の増加につながっている傾向がみられた。

また、社会動態が増加している自治体の中には合計特殊出生率も高い自治体が多い傾向がみられた。このことから、地域の交通利便性が高く、その利点を生かした開発を行っていることに加え、充実した子育て支援等の施策を実施している自治体が、人口減少対策の面で成功していることが明らかになった。

社会動態の増加と合計特殊出生率は一定程度の相関関係にあることから、転入者を増加させることによる社会動態の改善は、合計特殊出生率を上昇させ自然動態の減少を抑える自然減対策にもつながると考えられる。

本市としては、まずは交通の利便性向上を図るため、国道17号熊谷バイパスの高規格化や市内インターチェンジ設置の早期実現を国に対して働きかけるとともに、乗合型AIオンデマンド交通などの次世代型地域公共交通システムを導入するなど、市内の交通利便性の向上はもとより、市内各地域からの駅へのアクセスの改善に向け、地域公共交通の整備を強力に推し進めていくことが求められる。

また、それに併せて、子育て支援や教育の充実、新たな雇用を生み出す企業誘致などの施策を積極的に進めることが、人口減少の抑制、すなわち、消滅可能性自治体からの脱却に有効であると考えられる。

以上